

まちづくり構想



1章 まちづくりの基本的な方向

1 心豊かに暮らし続けることができるまちづくり

多くの市民のまちへの願い、それは「心豊かに暮らし続けることのできるまち」ということができます。

幸い本市には、豊かな自然が醸し出すおだやかな風景があります。また、長年にわたって培われてきた人のきずな、暮らしの文化、伝統産業があります。これらは心豊かな暮らしに欠くことのできない財産となっています。

先人から受け継いできたこうした財産を確実に、また、よりよい形で次代につないでいくとともに、住みよさの向上やまちの活力の創出に努めることは、私たちに課せられた大切な役割ということができます。

こうしたことから、心豊かに暮らし続けることのできるまちの創造に向けて、私たちがめざすまちづくりの方向を次のとおりとします。

- ◆ 歴史、文化、豊かな自然を継承し、
美しいたたずまいと風格のあるまちをめざします。
- ◆ 人が集い、心が通い合う、
活気とにぎわいのあるまちをめざします。
- ◆ 恵まれた自然環境と快適な暮らしがほどよく調和する、
安らぎのあるまちをめざします。
- ◆ 互いに思いやり、一人ひとりが大事にされる、
ずっと住み続けたいまちをめざします。

2 市民が誇りを感じるまちづくり

人は、自分の仕事や活動を通じて「誰かの役に立っている」、「社会に貢献している」と感じることで、生きがいや誇りといったものが得られます。

「まち」に対しても、それが単に人々が暮らし、営みが行われる場というだけでなく、例えば、他より秀でていたり、世界に貢献できたりする「何か」を持っていて、その「何か」を人々が直接・間接に支えているという状況があるときに、人々は「まち」に住んでいることへの誇りを持つようになると考えられます。

つまり、まちに対する誇りは、まちが「まちとしての価値」を持っていること、そして、その価値をそこに住む人々が支えていることから生まれるといえます。

また、「まちとしての価値」は、住む人だけでなく、まちを離れた人を結び付け、さらには、まちを訪れようとする人の動機といったまちの求心力にもなっていくます。これからのまちづくりには、こういった「まちとしての価値」を創造していくことが必要であると考えます。

私たちは、本市を訪れる人の多くから「美しいまち」という言葉を聞くことができます。豊かな森や海、歴史の物語や伝統文化、自然と調和した街並みや景観、どこことなく漂う文化の薫りが、詩情豊かなまちの雰囲気醸し出しています。

加えて、県都として、美術館や博物館などの文化的都市機能や高等教育機関が集積し、生涯学習や暮らしの文化を大切にする気風のもとに、様々な文化の創造活動が、暮らしの身近なところに、また、まち全体に息づいています。まさに、この豊かな文化的価値の創造こそが、本市の大切な「まちとしての価値」につながるものだと考えます。

私たちは、この文化的な価値を創造する活動をはぐくみ、支えていくことで、このまちへの誇りを持てるまちづくりを進めていきます。



2章 大きな時代背景

本市を取り巻く時代背景から、今後、特に影響があると思われるものに注目しています。

1 人口構造等の変化

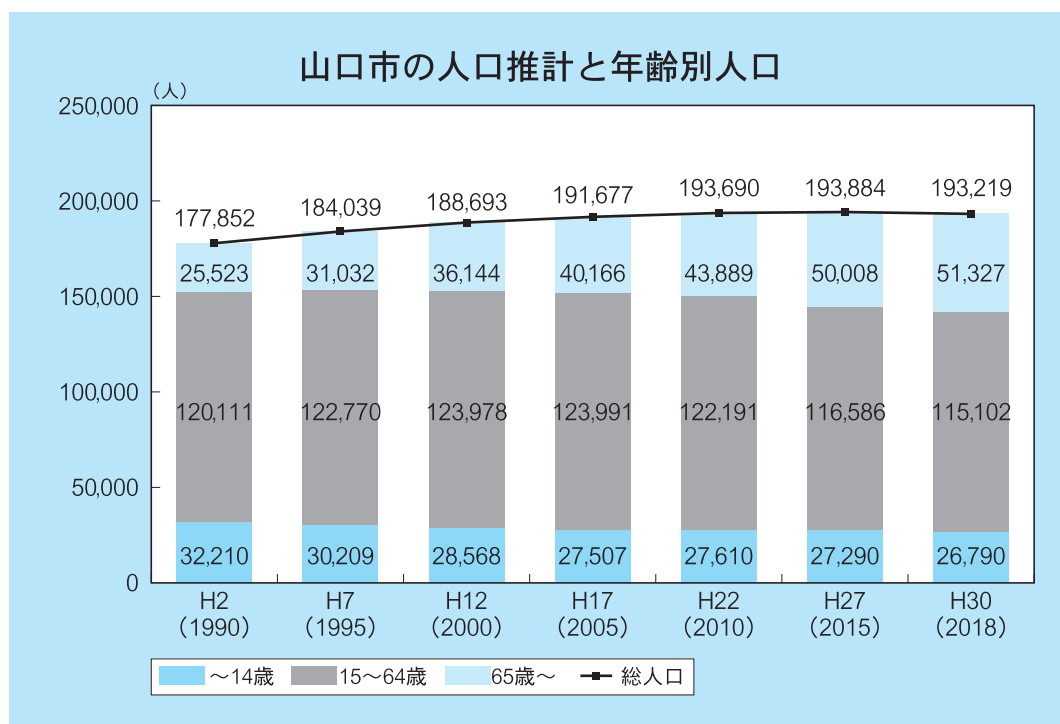
人口に占める高齢世代の割合が増え、子ども世代の割合が減ってきており、国全体の人口はこれから減っていく見込みです。

わが国の人口は、平成16年(2004年)をピークに減少過程に入り、今後、65歳以上の高齢者の人口割合がさらに上昇し、15歳未満の子ども人口割合が減少していくと予想されています。また、大都市を中心に都市部への人口集中傾向は依然続いており、特に過疎地域では、集落機能の維持が難しい限界集落が増加しています。

本市においては、人口は増加傾向にあるものの、平成27年(2015年)頃をピークに減少に転じることが予想され、また、65歳以上の高齢者の割合は、平成27年(2015年)には25%を超える見込みとなっています。

また、人口の増加は、市街地近郊では顕著であるものの中心市街地や農山村部においては、逆に人口が減少するといった人口の偏りが生じてきています。

これら人口構造の変化や人口減少、人口の地域的な偏りは、本市の社会のしくみに大きな影響を与えるとともに、集落・コミュニティの機能低下や農地や山林の荒廃、地域文化や伝統産業の衰退など地域活力の低下につながることを懸念されます。



(出典:平成17年(2005年)までは国勢調査実績、年齢不詳があるため、総人口と内訳は一致しない。
平成22年(2010年)以降は市推計。)

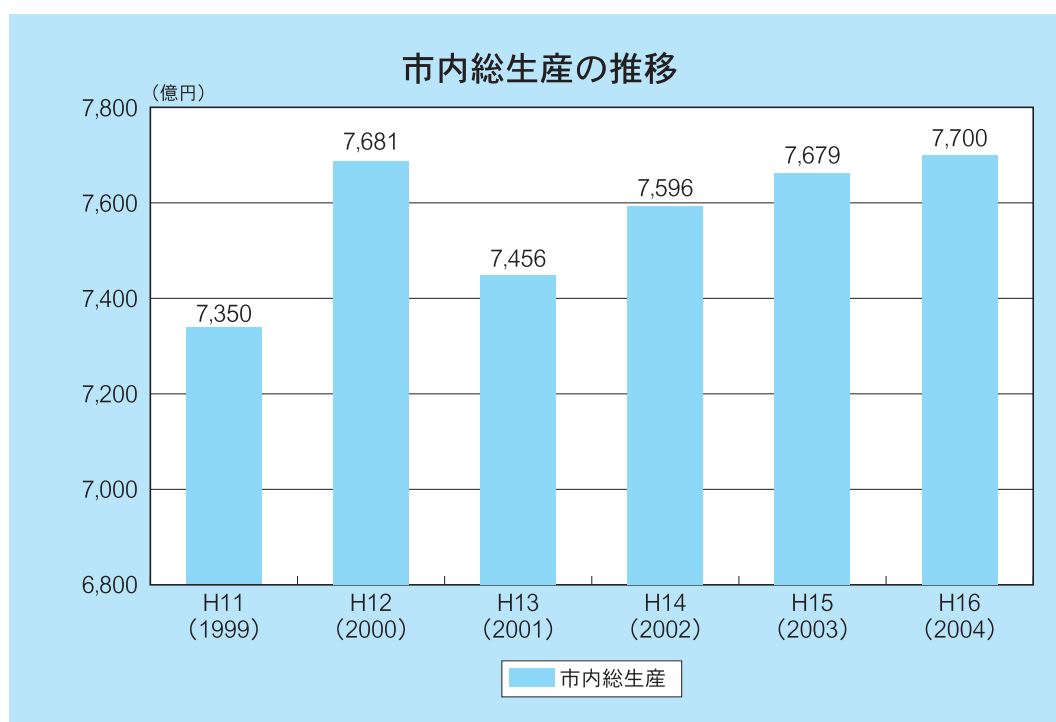
2 経済環境の変化

大都市へ経済活動が集積する一方で、多くの自治体ではその縮小が予想されており、地域経済や活力の維持・向上のため、都市の間でまちづくりの競い合いが強まっています。

経済のグローバル化が進む中で、近年わが国では、特に、東アジア地域との関係が深まっており、貿易の拡大や新たな生産ネットワークの構築など経済環境が大きく変化をしてきています。また、経済のソフト化、サービス化の進展により都市型産業の比重が高まってきており、さらに、情報通信を始め、ライフサイエンスやナノテクノロジーといった分野での技術革新に伴って、今後、産業構造が大きく変化していくことが予想されます。

このような中で、わが国では、3大都市圏や政令指定都市などの域内総生産額は、拡大する傾向にあります。それ以外の地域では縮小することが予想されており、多くの地方自治体にとって、地域経済や都市活力の維持・向上はまちづくりの重要な課題となっており、地域の魅力やまちの個性を競う都市間・地域間競争が激化しています。

本市においては、県庁所在地としての都市機能の集積はありますが、地域経済をけん引する産業集積が十分でなく、経済活動の目安としての市内総生産は、将来的には減少することが予想されており、地域の活力の低下、地域経済の停滞や衰退が懸念される状況にあるといえます。



(出典:平成16年度市町村民経済計算 山口県 (1市4町を合算したもの))

3 意識・ライフスタイルの変化

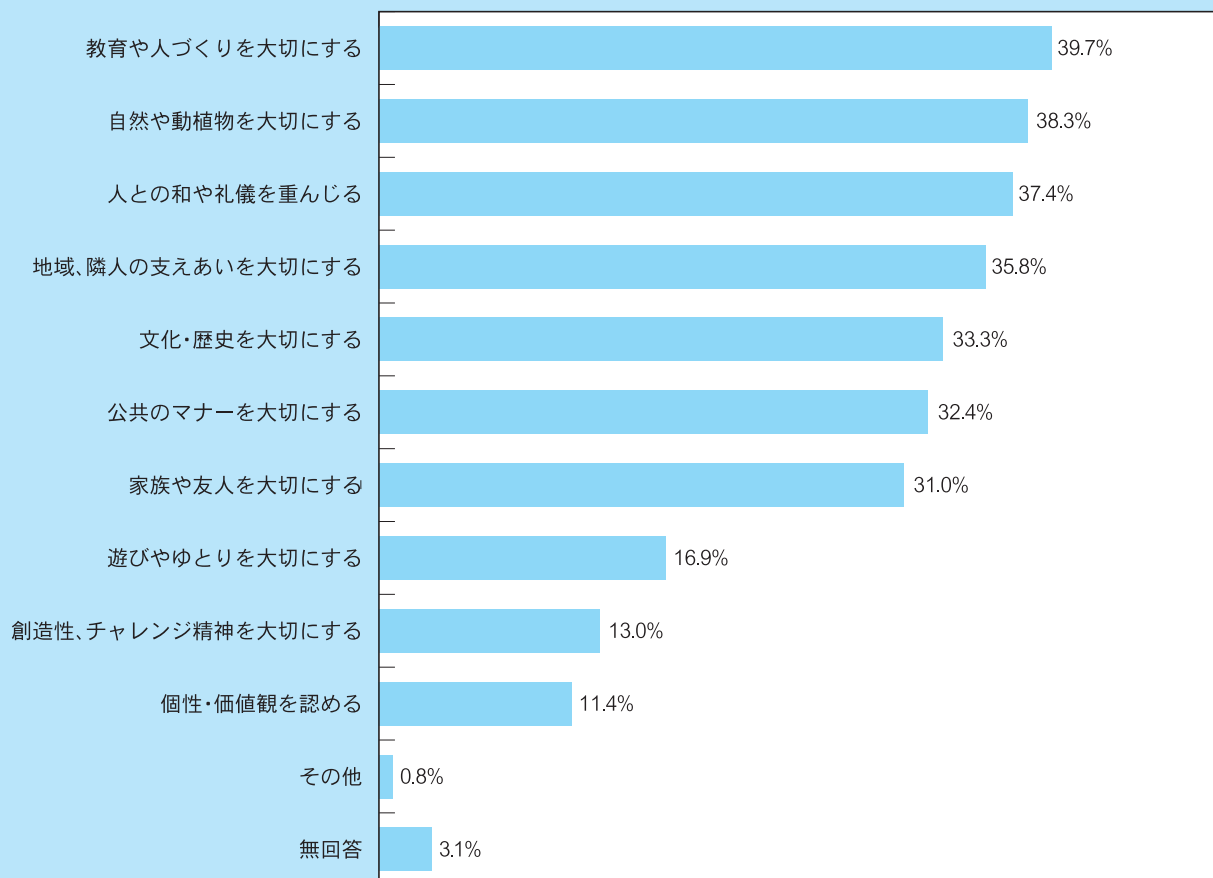
心の豊かさをより大切に思う社会になり、いろいろな生き方や暮らし方をする人がさらに増えています。一方で、社会や将来への不安感も増幅しています。

社会の成熟化に伴い、経済的な豊かさから心の豊かさを重視する傾向が強まるとともに、さらに質の高いもの、熟度の高いものを求めるなど価値観やライフスタイルの多様化が進んでいます。また、近年の急激に進む地球温暖化を背景に、地球環境に対する意識が高まる中で、地球環境に配慮した行動や活動が広がってきています。一方で、地域社会での交流が希薄になり、治安の悪化や子育てを支える力の低下などの問題が現れてきています。

本市においては、安心・安全かつ快適な環境や一人ひとりの生活の質の向上につながるサービスへの需要が高まっています。

また、本市の自然環境や景観を多くの市民が次の世代に引き継いでいきたいと感じており、自然環境と暮らしの調和が求められています。

伸ばしていきたい市民性



(出典:平成18年総合計画策定に係る市民意識調査、複数回答 3 つまで、回答者数2,168人)

4 地方自治のあり方の変化

地方自治体が自立してまちづくりを行っていくことが求められています。

平成12年(2000年)の地方分権一括法の施行により、国と地方自治体が、対等・協力の立場となり、権限や税源の移譲が次第に進んできています。また、国、地方とも財政状況は極めて厳しい状況にあります。

こうした中で、地方自治体は自立性を高め、住民自治の原則に基づいて自らまちづくりを行っていくことが求められています。

本市においては、市政や公共分野への市民の関心が高まってきており、新しい公共の担い手である市民活動団体などの数や活動が増加してきています。その一方で、これまで地域自治を支えてきた各種コミュニティ団体は、中山間地域や農村部での人口減少、市街地での地縁関係の希薄化などにより、その機能が低下してきています。

行政サービスの提供においては、1市4町合併後の新たな生活圏、効果的・効率的な公共サービス区域を確立し、地域の実態にあったまちづくりを進めることが求められています。



3章 まちづくりの目標

本市を取り巻く情勢を踏まえ、まちづくりの基本的な方向をめざしていくためには、市民の暮らしやまちの活力をいかに支えていくかといった課題が浮かび上がってきます。

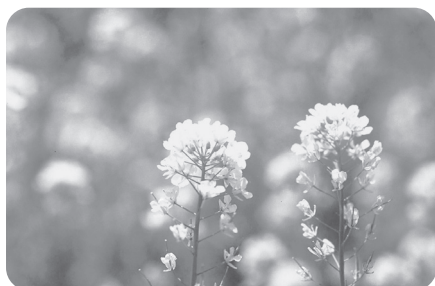
こうした課題を解決するためには、脈々と受け継がれてきた本市の持つ「良さ」を伸ばしていき、交流を活発にして、新たな価値を創出していくことが重要です。

つまり、本市の持つ魅力的な「ひと」「まち」「歴史」そして「自然」にさらに磨きをかけ、輝きを放つ「ひと」「まち」「歴史」「自然」を介して活発な交流が行われ、そのことを通じて新しい感性や文化が創造されるような「交流と創造のまち」を創っていくことが必要です。

そこで、まちづくりの基本的な方向を踏まえ、めざす10年後のまちの姿を次のとおり掲げます。

1 めざす10年後のまちの姿

ひと、まち、歴史と自然が輝く 交流と創造のまち 山口



（１）歴史と自然が生かされているまちです

大内文化をはじめとした、地域それぞれの歴史を感じさせる街並みや数々の文化財などの地域資源を活用し、活発な交流と地域の特性を生かしたまちづくりが行われています。

また、歴史と豊かな自然が生活空間や人々の暮らしと調和したまちとなっています。



（２）新たな文化と産業活力が創造されているまちです

特色のある文化芸術施設をはじめとする、多様な文化的資源に日常的に接し、親しむことができることから、感性と創造性豊かなひとづくりが行われています。

また、大学等の高等教育機関の集積による知的・文化的活力をはぐくむ土壌は、新たな文化や産業活力の創造をもたらしています。

そして、こうした創造的活動を積極的に受発信することで、新たな交流が生み出されています。



(3) 都市の拠点性が高まっているまちです

本市が有する県都としての都市機能集積や広域交流拠点としての優位性を生かし、内外の交流やネットワークの結節点として、にぎわいが創出されています。

また、国際化が進んでいく中で、近隣の都市との連携による広域経済・交流圏の拠点として地域経済を支えるとともに、高次の都市的サービスを都市圏を越えて広域的に提供する、広域県央中核都市の形成が進んでいます。



(4) ひとのつながりが広がっているまちです

支えあい、助けあう精神や人のつながりを大切にする気風、そして学習活動や社会貢献活動意欲が高い市民性を生かし、誰もが住み慣れた地域で、健康でいきいきと暮らし続けていくことができるようなしくみが築かれています。

また、住民自治の意識が高まり、地域コミュニティや市民活動団体等による地域の課題解決に向けた主体的な取り組みが、まちづくりに大きな役割を果たしています。



3 数値によるまちの姿

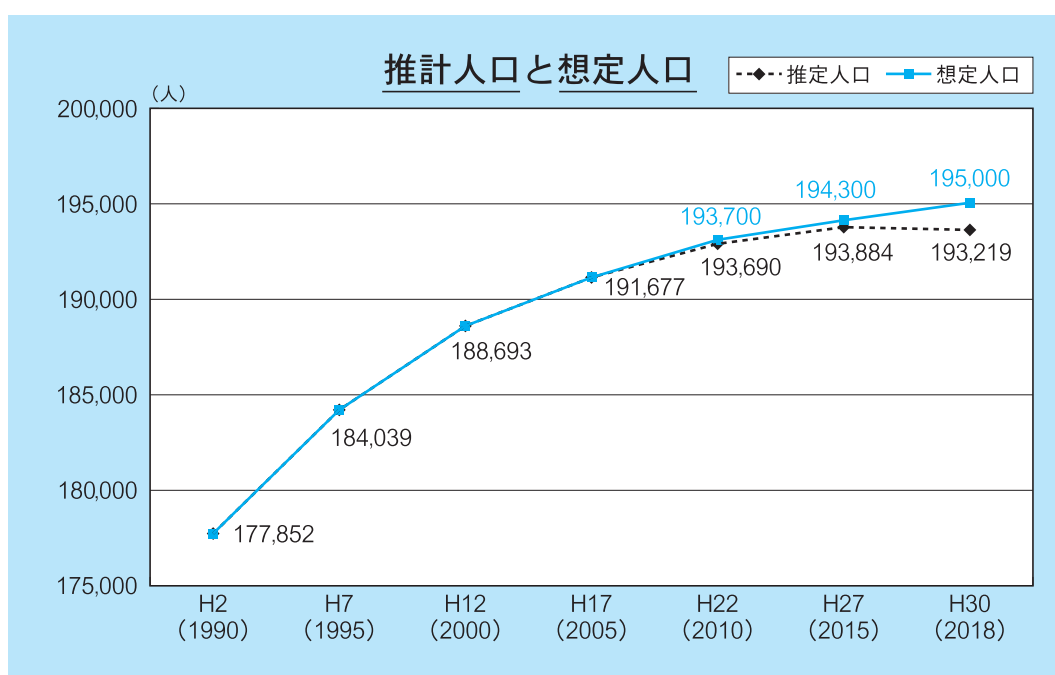
平成30年(2018年)におけるまちの姿を数値で表します。

(1) 想定人口

国全体の人口が、平成16年(2004年)をピークに減少していく中、本市の人口は過去からの傾向を推計していくと、平成27年(2015年)頃をピークに緩やかに減少していくことが見込まれます。

そこで今後、広域県央中核都市の形成に向けた取り組みにより経済活動を高め、企業等の立地や新たな産業と就業の場を創出し、雇用と定住人口の増加を図っていきます。

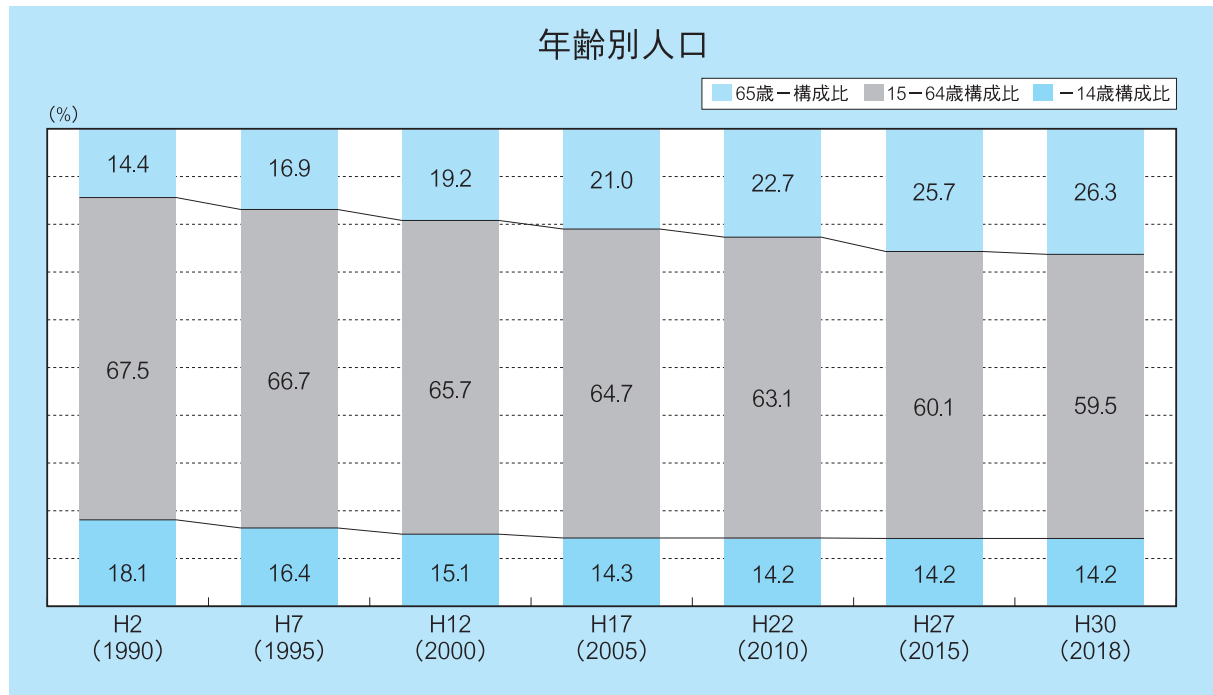
このようなことから、平成30年(2018年)における本市の人口を **195,000人** と想定します。



(出典:平成17年(2005年)までは国勢調査、平成22年(2010年)以降は市推計。)

(2) 年齢別人口

年齢構成を年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)、高齢人口(65歳～)の3区分でみると、高齢人口割合が増加する一方、年少人口割合が減少しており、平成30年(2018年)には、概ね4人に1人が65歳以上となることが見込まれます。



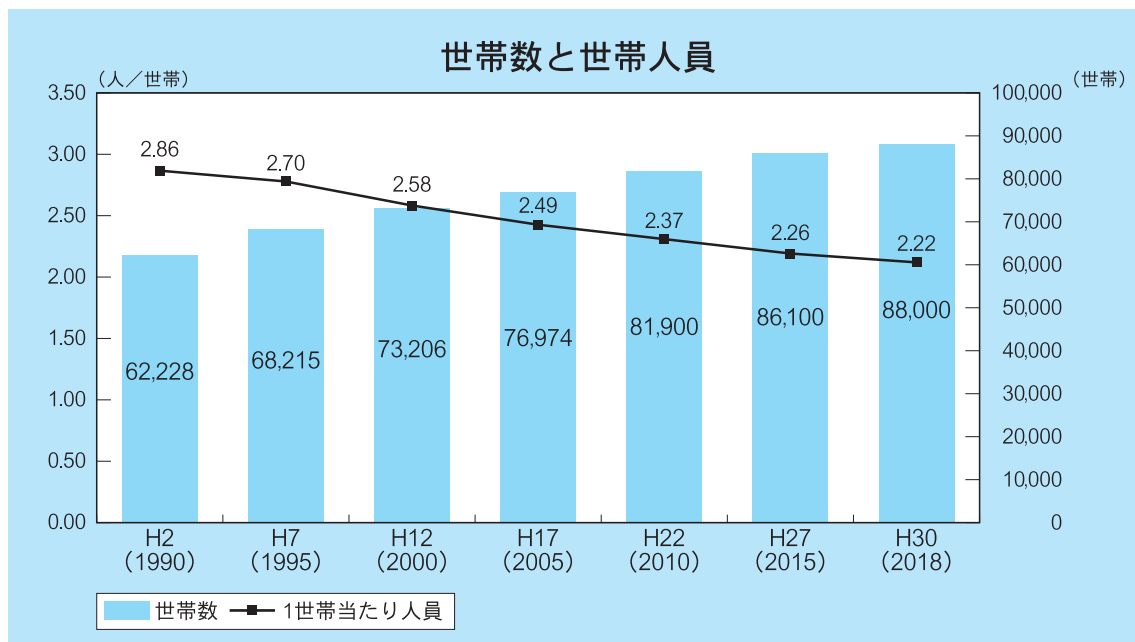
(単位: 人、%)

区 分	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	H30 (2018)
推計人口	177,852	184,039	188,693	191,677	193,690	193,884	193,219
想定人口	177,852	184,039	188,693	191,677	193,700	194,300	195,000
65歳～	25,523	31,032	36,144	40,166	43,900	50,000	51,300
構成比	14.4	16.9	19.2	21.0	22.7	25.7	26.3
15～64歳	120,111	122,770	123,978	123,991	122,200	116,800	116,100
構成比	67.5	66.7	65.7	64.7	63.1	60.1	59.5
～14歳	32,210	30,209	28,568	27,507	27,600	27,500	27,600
構成比	18.1	16.4	15.1	14.3	14.2	14.2	14.2

(出典：平成17年(2005年)までの推計人口は国勢調査実績、年齢不詳があるため総数と内訳は一致しない。
平成22年(2010年)以降の推計人口、想定人口は市推計。)

(3) 世帯数

世帯数は、核家族化の進行や単独世帯の増加などにより、平成30年(2018年)には88,000世帯となり、1世帯当たりの人員は約2.2人となることが見込まれます。



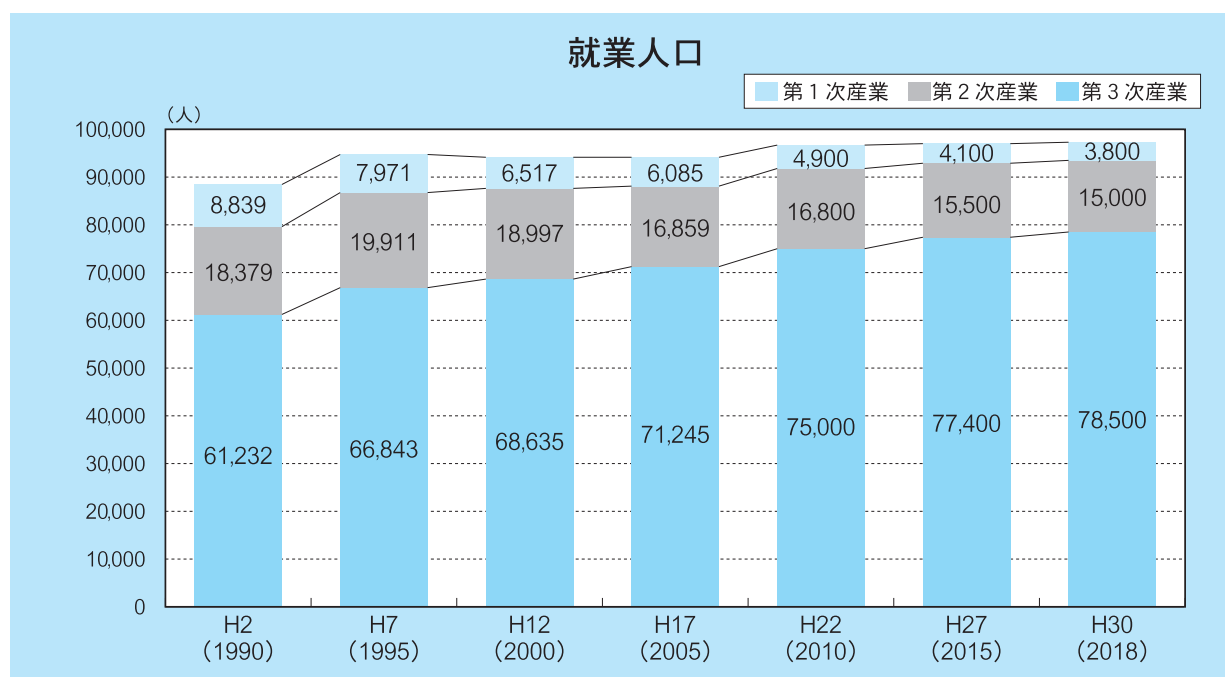
(出典:平成17年(2005年)までは国勢調査、平成22年(2010年)以降は市推計。)

(4) 就業人口

就業人口については、企業等の進出や新たな産業の創出を背景に、平成30年(2018年)には98,500人となることが見込まれます。

産業別に見ると、第1次産業人口は減少が続いており、今後も経営の組織化により就業者はさらに減少するものと予想されます。

また、経済のソフト化、サービス化の進展で第3次産業人口は引き続き増加していくものと見られます。

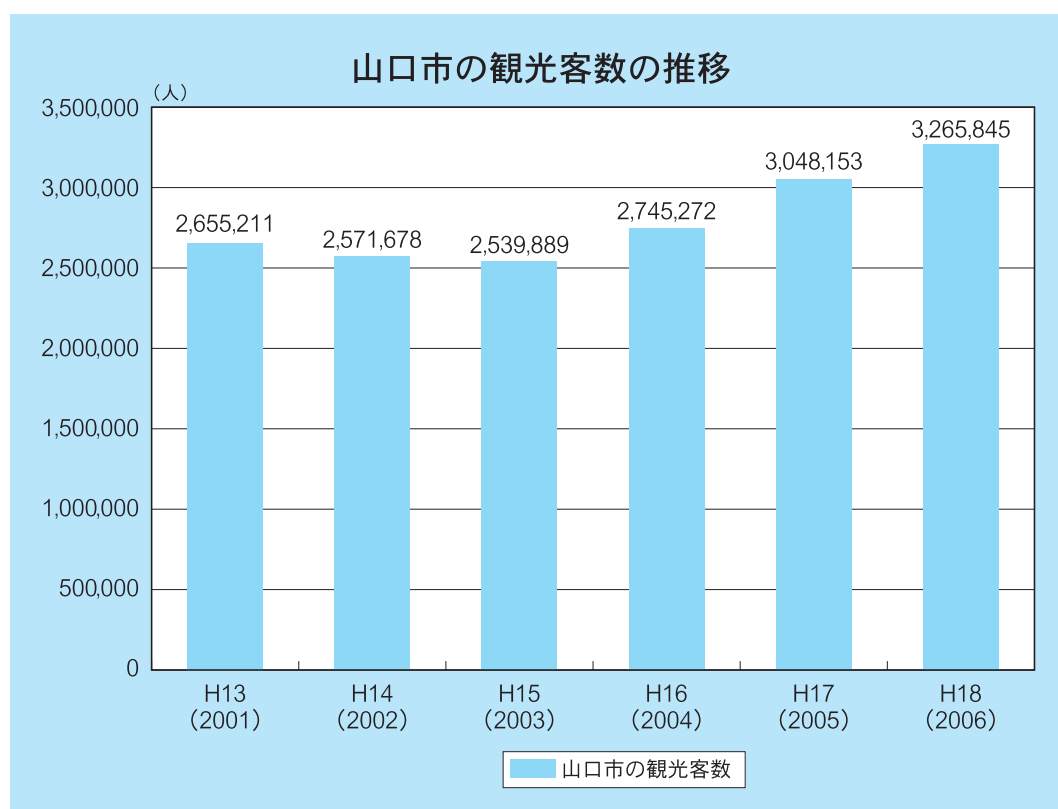


(出典:平成17年(2005年)までは国勢調査、平成22年(2010年)以降は市推計。)

(5) 交流人口

これからのまちづくりに当たっては、定住人口だけでなく観光・レクリエーション、イベント、コンベンション等を目的として本市を訪れる交流人口に視点を置き、人の交流を積極的に進めていくことが重要となっています。

ここ数年、観光で本市を訪れる人は、年間約250万人から約300万人で推移していますが、平成30年(2018年)における安定的な交流人口を「年間350万人以上」と想定します。(交流人口は観光地等の利用者数を指標とするものです。)



(出典: 山口県観光客動態調査)

(交流人口の明確な把握方法は確立されていないので、交流人口に関連する指標として、本市への観光客数によりその動向を把握することとします。)

4 めざすまちの姿の実現に向けての課題

(1) 一体感の醸成と生活圏づくり

交通網の整備や情報化の進展により社会経済活動の広域化が進んで、行政区域を意識しないライフスタイルが定着する中、市民生活に根ざした広域生活圏づくりと1市4町合併後の一体感を醸成する新たな生活圏づくりが必要となっています。

また、これに伴う生活圏内外を結ぶ交通アクセス、効果的・効率的な公共サービス区域の確立が必要となっています。

(2) 交流と創造を生み出す都市の求心力づくり

都市機能の集積や交通結節点としての拠点性の高さをさらに生かし、高次都市機能や都市型産業が集積した求心力の強い都市となるための取り組みに加え、経済のボーダレス化が進む中で、都市活力を向上させていくため、近隣の都市と連携した広域的な経済・交流圏域を視野に入れた取り組みが必要となっています。

さらに、本市の地域資源の活用と新しい交流を生み出すための情報発信力を高めていくことが必要となっています。

(3) 心豊かな暮らしを支える生活空間づくり

少子高齢・成熟社会へ対応していくため、子育てや高齢者の活躍を支援する環境づくり、自己実現や社会的責任が果せるような教育・学習環境づくりが必要となっています。

また、自然への負荷を低減する循環型社会の形成や安心・安全の暮らしを支え、コンパクトで文化性豊かな都市環境づくり、地域の特性や実情に応じた中山間地域づくりが必要となっています。

さらに、これらの取り組みを通して就業の場が創出されていくことが望まれています。

(4) 市民が主役の新しい自治体経営のしくみづくり

地域自治を支えてきたコミュニティ団体の機能低下が見られ、その存続や再構築を通して住民自治の意識を高めていくことが必要となっています。

また、市民と行政がパートナーシップのもと、協働してまちづくりを進めるとともに、持続可能な自治体経営を行っていくことが必要となっています。